一　般　質　問　通　告　事　項

（令和８年第６回白岡市議会定例会）

第１通告者　　８番　石　渡　征　浩　議員

１　豪雨対策とハザードマップの見直しを

⑴　雨水が排出しきれないことによる内水氾濫について、市民から不安や改善要望は挙がっているか。また、道路課として把握している内水氾濫の危険箇所はあるか。

⑵　大雨による内水氾濫の危険箇所は、早急に対策を講じる必要があると考えるがいかがか。

⑶　内水浸水想定区域図の作成状況について伺う。

ア　作成の目的及び前提条件は、どのようになっているか。

イ　コンサルティング会社に提供している情報とはどのようなものか。

ウ　進捗の現状及び今後のスケジュール感はどのようになっているか。

⑷　現行のハザードマップを見直す時期に来ているのではないか。

ア　利根川や荒川などの洪水浸水想定結果とは別に、内水氾濫リスク情報を新たに追加する必要があるのではないか。

イ　避難情報の「警戒レベル」の見直し内容の反映は必須ではないか。

ウ　増加する外国人への言語対応は、どのように考えているか。

２　水道事業の広域化について

⑴　水道料金改定後の料金回収率及び経常収支比率の現状について伺う。併せて、今後の見通しと水道料金との関係について伺う。

⑵　広域化が必要と考える。以下３点について伺う。

ア　水道事業の課題をどのように捉えているか。また、広域化の必要性についての市の考えは。

イ　目指す方向性は、共同化、事業統合、経営統合のいずれか。

ウ　これからの事業の在り方について、話し合いは、現状どの段階

で、どのように進んでいるか。

第２通告者　　７番　野々口　眞由美　議員

１　誰もが安全に移動できる歩行環境の整備について

歩道や公園などの歩行環境は、整備後も樹木の成長や周辺環境の変化によって、新たな危険箇所が生じる場合がある。また、安全のために設置された設備が、別の人にとっては障害物となることもある。本市では、平成１７年に「白岡町交通バリアフリー基本構想」が策定されているが、安全な歩行環境の確保には、環境の変化や多様な視点を踏まえた継続的な点検･改善が必要である。このような課題を踏まえ、次の点について伺う。

⑴　平成１７年に策定された「白岡町交通バリアフリー基本構想」に基づくこれまでの取組と、その後の見直し状況について伺う。また、現在、どのような方針で歩行環境の整備を進めているのか。

⑵　白岡駅及び新白岡駅の東口・西口における視覚障害者誘導用ブロックの設置状況及び未整備箇所とその理由について伺う。

⑶　市内の歩道や公園における段差などの危険箇所について、どのように把握し、改善や再発防止に取り組んでいるのか。

⑷　歩行環境の整備に当たり、障がいのある方などから直接意見を聴き、その意見を整備に反映する取組を行っているのか。

⑸　白岡駅の東口・西口で進められている整備事業において、視覚障害者誘導用ブロックの設置計画は。また、新白岡駅の東口・西口についても、視覚障がいのある方が駅から安全に移動できるよう、連続した誘導経路の早急な整備を求めるが、いかがか。

２　市民への情報公開・情報共有と行政の説明責任について

行政が保有する情報は市民の共有財産であり、行政には、法令や条例に基づく適切な情報公開と、市民に対する積極的な情報提供が求められる。また、情報を公開・発信するだけでなく、市民が必要な情報に容易にたどり着き、理解し、活用できる環境を整えることも重要である。そこで、行政としての情報公開・情報共有の責務と、市民の利

便性向上に向けた情報提供の在り方について伺う。

⑴　市民への情報公開・情報共有について、どのような法令や条例、方針及び基準に基づいて行っているのか。また、市民が必要な情報を容易に得られるよう、どのような取組を行っているのか。

⑵　市公式ホームページに掲載した情報の公開期間や削除について、統一的な基準はあるのか。また、掲載を終了する際の判断はどのように行っているのか。

⑶　行政不服審査制度において、行政の判断に対して、どのような不服を申し立てたのかを市民が知ることは、行政運営を検証する上で重要である。しかし、本市では審査請求の内容や結果を容易に把握できない状況にある。そこで次の２点を伺う。

ア　答申内容の公表状況

イ　これまで公表してこなかったことは､法令に適合しているのか。また、非公表としてきた判断の根拠は何か。

⑷　市公式ＬＩＮＥ及び市公式ホームページの市民の利用状況の分析、情報発信の効果や課題及び改善に向けた取組について伺う。

⑸　市民が必要な情報にたどり着けるよう、利便性向上のために、市公式ホームページにＡＩチャットボットの導入を求めるが、いかがか。

第３通告者　　２番　尾　嶋　一　雄　議員

１　外国人の特定技能制度に関する地域の共生施策の取組について

⑴　特定技能外国人の受入れ企業（特定技能所属機関）と地方公共団体が共生施策を連携する制度改正が行われ、令和７年４月に施行された。市は、この改正をどのように認識し、どのように対応しているか。

⑵　特定技能所属機関との連携に関する具体的取組について伺う。

ア　協力確認書の提出機関数及び特定技能者の人数

イ　行政情報の提供、アンケート調査の実施、生活上の課題を共有する場の設置

⑶　外国人住民が安心して暮らせる環境を整えるには、地域住民との相互理解を進めることが必要である。市は、生活ルールの周知、防災対策、地域交流などをどのように推進していく考えか。

２　第３次白岡市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の取組状況と今後の脱炭素化の推進について

⑴　温室効果ガスの削減目標を、実行計画の最終年度である２０２６年度までに２０２０年度比で約２０％としているが、その達成見込みをどのように検証しているか。

⑵　温室効果ガスの主な排出要因である公共施設の電気使用量の削減の取組について伺う。

ア　公共施設の照明のＬＥＤ化の割合及び今後の変更予定

イ　公共施設への再生可能エネルギーの導入状況及び今後の予定

ウ　二酸化炭素排出係数の低い電力会社の利用状況

⑶　市本庁舎の復旧・復興に当たり、地球温暖化対策をどのように取り入れていく予定か。

⑷　公共施設再編と脱炭素化の連携について、どのように考えているか。

⑸　第３次計画期間が終了するに当たり、これまでの取組を市はどのように検証し、課題をどう捉え、次期計画に反映させていく考えか。

第４通告者　　４番　細　井　藤　夫　議員

１　小久喜橋の取付部の改修について

⑴　小久喜橋の長寿命化修繕工事について、その内容と工期、また、工事期間中の東西連絡について、現時点での内容を伺う。

⑵　小久喜橋の東側は、雑草の繁茂対策や雨天時の影響など、地域住民からの不安の声がある。また、築堤が急斜面であることもあり、土砂流出等の安全性の懸念もある。今後、築堤表層の舗装等を検討してはどうか。

２　シラオ仮面の今後の活用について

白岡市公式マスコットキャラクター「シラオ仮面」が、全国的な人

気を獲得しつつある。今後の活用について伺う。

⑴　本年開催の「ゆるバース」期間中の活動と、今後のシラオ仮面の活用について伺う。

⑵　今回の結果から、今後、全国区のキャラクターとして活躍の場面も増えると期待する。積極的な展開のためにも、白岡市マスコットキャラクターデザイン使用要綱の改定など対応を検討してはどうか。

⑶　本市のふるさと納税の返礼品において、「シラオ仮面グッズ」を展開することで、寄附額の増加を図ってはどうか。

⑷　「シラオカ麺」「しらおかの恋人」を販売している市内店舗において、「シラオ仮面ぬいぐるみキーホルダー」の販売を委託してはどうか。

第５通告者　　６番　和　賀　正　義　議員

１　学校給食費の無償化による変化と学校給食の充実について

本市では、令和８年４月から小学校の学校給食費が無償化され子育て世帯の経済的負担が軽減された。令和６年の一般質問後の取組状況と無償化による変化を踏まえ、学校給食の更なる充実について伺う。

⑴　学校給食費の無償化による変化について

⑵　学校給食費の未収金（無償化前）について

⑶　食の価値と食育について

⑷　献立や食材調達について

⑸　学校給食の質の確保について

２　中小企業・小規模企業の経営支援と地域経済の活性化について

地域の中小企業や小規模事業者は、地域の雇用や市民生活を支えるとともに、まちのにぎわいや地域コミュニティの維持にも重要な役割を果たしている。既存の支援制度が現在の経済状況や事業者の実情に合ったものとなっているか、改めて検証する必要がある。

⑴　「特別小口資金融資制度」及び「一般小口資金融資制度」について、過去の利用件数、融資額の推移と制度の課題をどう認識しているか。

⑵　日本政策金融公庫や県の制度融資に係る利子補給や信用保証料の補助など、新たな支援策を講じる考えはあるか。

⑶　駅周辺空き店舗出店支援事業補助金について、これまでの利用実績と事業効果、制度上の課題をどう認識しているか。

⑷　空き店舗出店支援事業補助金の制度を見直してはいかがか。

⑸　中小企業・小規模企業振興基本条例を制定してはどうか。

3　道路排水施設の維持管理と浸水対策について

近年、全国的に集中豪雨や長雨により、道路の冠水や側溝の排水不良が懸念される。市内でも、側溝の土砂を除去し、排水改善に取り組んだ地域もあると聞く。

市民の安全な生活環境を確保するため、道路排水施設の維持管理と今後の浸水対策について伺う。

⑴　実ケ谷地区をはじめ、通学路などで側溝から水があふれる状況について、その原因とこれまでの対応について

⑵　道路側溝や排水路の清掃、土砂の撤去などについて、市はどのような基準や計画に基づいて維持管理を行うのか。

⑶　地域住民や行政区による側溝清掃の実施状況を市は把握しているのか。また、市が行っている支援の内容について伺う。

⑷　地域住民の高齢化などにより側溝清掃が困難になることも考えられるが、市による清掃や専門業者への委託など、地域の負担を軽減する考えはあるのか。

⑸　今後、通学路や道路冠水が繰り返される箇所を優先し、定期的な点検・清掃や排水施設の改修など、計画的な浸水対策を進める考えはあるか。

第6通告者　　9番　斎　藤　信　治　議員

1　気候危機対策①エネオクの推進

気候危機対策に関して新しい動きが出たので、今までの動きと今後の方向性について問う。

⑴　エネオクを選択した理由は何か。

⑵　エネオクでの効果は何か。

ア　再生可能エネルギーで発電した電気とは太陽光によるものか。夜間時の電力供給は、どうなるのか。

イ　市内に企業は増えているようだが、排出CO_2の量は増えていないか。CO_2等の削減計画に影響はないか。

ウ　効果が確認できた時点で、市全体の排出CO_2削減のために、市内企業等に広報してはどうか。

⑶　今までCO_2削減のために努力してきた白岡エナジーが設置した太陽光パネルについて。

ア　発電する電気では必要量に達していない。不足分はエネオクから供給するのか。

イ　小・中学校では、休日、電気をほとんど使用していない。余剰分はどう扱っているのか。

⑷　地域新電力による地産地消を目指していたのではないか。災害時等の停電時に避難所や一般家庭への電気供給が停止しないように、近くに発電所を、そして地域新電力を構築したらどうか。

２　気候危機対策②営農型太陽光発電の行方

気候危機対策として､営農型太陽光発電の期待は大きいものがある。しかし、発電設備は、まだ１施設しか設置されていない。何が問題なのか。

⑴　第２号営農型太陽光発電所の開設の準備は進んでいると聞いていたが、現在の状況はどうか。

⑵　２０２６年１月に農林水産省から出された「営農型太陽光発電について」によると、発電設備の設置を厳しくしようとしている。営農型太陽光発電は農地を守ると考えているが、所有者や耕作者の考えを、市はどう見ているのか。

⑶　営農型太陽光発電の発電所増設に障害となるのは何だと考えているか。太陽光パネル設置者、農地の所有者、耕作者の思いがすれ違っているからではないか。この三者を取りまとめることはできないのか。

第７通告者　　１２番　中　山　廣　子　議員

１　中学校における英語教育の充実について

⑴　中学校における英語教育の取組､その成果及び課題について伺う。

⑵　中学生の英語力の現状について、国及び県の学力・学習状況調査の結果による比較を踏まえ、市の認識を伺う。

⑶　英語検定の受検機会を広げ、また学習意欲の向上と保護者の経済的負担の軽減を図るため、検定料の一部助成の導入を求めたいが、いかがか。

２　中学校における社会保障教育の充実について

⑴　中学校における社会保障教育の現状と課題について伺う。

⑵　社会保障制度について、知識の習得にとどまらず、主体的に判断する力を育む教育を推進しては。

⑶　総合的な学習の時間等を活用した､体験型教材「社会保障ゲーム」を導入してはいかがか。

３　認知症ケア「ユマニチュード」の普及について

令和６年６月定例会の一般質問で「ユマニチュードの普及」については、市から「専門職への普及啓発を図るとともに、家族介護者や地域住民に向けた研修会の開催などを検討する」との答弁があったが、その後の検討状況は。

４　身寄りのない高齢者等への支援と終活支援の充実について

⑴　身寄りのない高齢者等が抱える不安・悩みに対する現状と支援上の課題について伺う。

⑵　令和８年６月に成立した「社会福祉法等の一部を改正する法律」を受け、本市の支援体制をどのように充実させていくのか、市の考えは。

⑶　令和６年９月議会で提案した「終活情報登録伝達事業」を導入する考えはないか、再度伺う。

⑷　エンディングノートを、人生の最期に備えるためだけでなく、これからの人生を前向きに考えるためのものとして普及させるため、市の出前講座にその活用方法を学ぶ講座を設ける考えはないか。

第８通告者　　１３番　菱　沼　あゆ美　議員

１　水害の防災力・減災力を高めることについて

⑴　大雨・豪雨での河川氾濫や内水氾濫の被害を減らすために、特に集水桝の管理を強化すべきと考える。水害リスクの高い地域を中心に、定期的な点検と清掃に取り組むべきではないか。プロジェクト化をして、市内万遍なく取り組んではいかがか。

⑵　側溝の清掃も重要である。市民の協力のもと、強化月間を設定し推進してはどうか。また、平時からの取組を促すために、市公式ホームページなどで、蓋上げから清掃、片付けまでのプロセスを、道具の使用方法とともに動画にまとめて掲示してはどうか。

⑶　冠水リスクのある市内のアンダーパスにエアー遮断機を導入し、車両の進入による冠水事故を防止しては。

⑷　土のうステーションの利用状況を伺う。また、一目で土のう置場と分かり、誰でも利用可能である旨を表示し、保管と利用がしやすい箱型の収納に変更できないか。

⑸　土のうや水のうの、作り方や積み方を体験できるメニューを、防災訓練に追加してはいかがか。

⑹　止水板を必要とする方に、購入補助を行ってはいかがか。

⑺　浸水の高さがどれくらいになるかを、日常的に意識し、災害時の迅速な避難行動につなげる「まるごとまちごとハザードマップ」がある。住民の目に留まるように浸水想定深の表示板を、集会所や公園などに設置しては。

２　福祉タクシーの利用拡大について

⑴　福祉タクシーの利用状況を伺う。

⑵　年間２４枚の利用券は、１回に２枚まで使える。これが、次年度４枚まで可能となる。また、近隣自治体と比較すると利用券の配布数が少ない。枚数を増やし、利用者の外出支援に寄与すべきではないか。さらに、利用者へのアンケートなどを行い、課題等の抽出をし、利用拡大につなげてはいかがか。

３　女性の笑顔を支える取組について

⑴　母子家庭や児童扶養手当受給世帯などのひとり親家庭に対する支援について、現状はどうか。

⑵　一般社団法人が、全国のシングルマザーら経済的困難を抱える世帯に、リニューアルに伴う旧仕様品や未開封の販売品など、化粧品メーカーが持つ余剰在庫の寄付を募り、ギフトセットにして支援団体や自治体と連携して無償提供する取組がある。当市が連携し、実施する考えは。

第９通告者　　１４番　遠　藤　　誠　議員

市立学校適正規模・適正配置等計画について

１　オール白岡の問題だが、一番の当事者は誰なのか。

２　長期にわたる児童・生徒数の変化の影響などは、市民に伝わっていないのではないか。

第１０通告者　　１０番　加　藤　一　生　議員

１　ＡＩによるサイバー攻撃の現状は

⑴　当市に対して何らかの攻撃は発生しているか。

⑵　市は、どういう方針で、対応していくのか。また、市民に対しては、どういう呼びかけを行うのか。

２　市の考える小中一貫教育の在り方は

⑴　９年間の児童・生徒の学年の名称は。１～９年生とするのか、従来どおり小学１～６年生、中学１～３年生とするのか。

⑵　児童・生徒の不登校が発生しないための対応方針は。また、発生した場合の対応方針は。

⑶　児童･生徒の能力を更に伸ばしていくための施策を考えているか。

第１１通告者　　５番　浜　口　清　志　議員

のりあい交通の更なる充実を

１　のりあい交通の現状と課題は

過去３年間の利用者数、行き先別の上位３地点の利用実態をどのように把握しているか。また、利用者からどのような要望や意見が出されているか。

２　運行内容の改善について

利用者の立場から、運行時間延長や運行日などについて、改善する必要があると考えるが、市の見解は。

３　高齢者や運転免許証自主返納者への支援は

運転免許証自主返納者の過去３年間の実数とその内の高齢者数は。返納した高齢者が通院や買い物に困らないように、のりあい交通回数乗車券を複数回助成するなど拡充する考えは。

４　白岡市地域公共交通計画の中間見直しで、のりあい交通の改善をどのように進めていくのか。

第１２通告者　　１５番　大　島　　勉　議員

１　個人住民税の年金特別徴収に係る過誤徴収と市の対応について

⑴　２か年度にわたり発生した過誤徴収について原因と経緯、課題をどう考えるか。

⑵　市民への説明と謝罪、還付状況、それらの対応はどうなっているか。

⑶　再発防止策と市民の信頼回復に向けどう取り組むか。

２　天候に左右されない子どもの遊び場の現状と交流拠点の整備について

⑴　猛暑や雨天時における子どもの遊び場の現状と課題をどう認識しているか。また、既存施設の機能や地域による利用環境の違いをどう把握しているか。

⑵　子育て世代のニーズと施設の必要性をどう考えるか。

⑶　市として屋内型施設整備を検討する考えは。

3　柴山地内の元荒川堤防の現状と市境地域における治水対策について

⑴　当該箇所の堤防状の盛り土が途中で途切れている現状とその経緯を市はどのように把握しているか。

⑵　大雨や河川増水時の治水上の安全性と浸水リスクを市はどのように把握しているか。

⑶　当該箇所の治水対策について、県や蓮田市、関係機関と協議した経緯があるか。また、安全確保の観点から現地調査や安全性の確認を行い、必要に応じて堤防の整備等を関係機関に働きかける考えはあるか。

4　旧大山小学校の今後の利活用について

⑴　教育委員会が移転した後の旧大山小学校の利活用について現時点でどのような方針を持っているか。また、これまでどのような検討を行ってきたか。

⑵　旧大山小学校は指定避難所として位置付けられているが、教育委員会移転後もその機能を維持していくのか。また、平時の施設利用と防災拠点の機能をどう両立していく考えか。

⑶　旧大山小学校の今後の利活用について、大山地域の住民や関係団体などから意見を聴く機会を設ける考えはあるか。

⑷　教育委員会移転後に利活用を検討するのではなく、施設に空白期間が生じないよう今から具体的に検討を開始し、一定の方向性を示すべきと考えるが、市の見解は。

5　副市長の職務執行に係る説明責任と議会に対する執行部の姿勢について

⑴　副市長と学校法人との接触及び県訪問に関する事実確認と内容を聞く。

⑵　令和８年９月議会一般質問における市長の私への「遺憾」発言の理由と認識を伺う。

⑶　特別職の職務執行について、市民や議会から疑義や確認を求められた時、執行部はどのような姿勢で説明責任を果たすべきと考えるか。また、今後、重大施策等における情報共有等の具体的な対応と

実施の考えは。

第１３通告者　　１番　寺　戸　睦　子　議員

１　広域連携の強化について

⑴　白岡市が今後、近隣自治体と連携しながら、物資輸送や広域避難を支える首都圏北部の広域防災拠点としての役割を担う可能性について、市の考えは。

⑵　産業集積や企業立地を含めた埼玉東部の成長戦略について、白岡市は近隣自治体と連携しながら、国の研究機関、物流拠点、先端産業施設などの誘致を含め、検討する考えがあるのか。

⑶　広域連携による交通ネットワーク強化について、白岡市として、近隣自治体との広域連携を通じ、将来の交通ネットワークの在り方について意見交換や調査研究を進める考えはあるのか。

また、宇都宮線の利便性向上や交通結節機能の強化をはじめ、地下鉄７号線延伸構想、久喜駅への新幹線停車構想、京浜東北線延伸構想など、埼玉東部地域全体の発展を見据えた広域交通政策について、関係自治体との連携を深めていく考えはあるのか、市の見解を伺う。

２　菁莪中学校と南中学校の統合に伴う教育環境への影響と対応について

⑴　令和１１年度に南中学校との統合が示されたことによる菁莪中学校の学校運営への影響について

ア　令和９年度に菁莪中学校へ入学する新入生は何人程度となる見込みなのか。また、入学者数が少数であった場合においても、菁莪中学校として受入れを行う考えでよいのか。

イ　在校生の減少が進んだ場合、授業運営や部活動、学校行事等を含め､どのような学校運営上の課題が生じると認識しているのか。

ウ　生徒数の減少に伴い、教職員配置の縮小が懸念される。現在の菁莪中学校における教職員数及び正規教員数は。

また、令和９年度及び令和１０年度においても現在と同程度の

教育体制を維持できる見込みなのか。

エ　学校給食についても、生徒数減少による影響が懸念される。令和９年度以降においても、他校と同様の保護者負担で、現在と同水準の給食の量や質を維持できるのか。

オ　制服の取扱いについて、令和９年度及び令和１０年度に菁莪中学校へ入学した生徒が、令和１１年度の統合後も引き続き現在の制服を着用できるのか。また、リユースを含めた保護者負担軽減策についてどのように考えているのか。さらに、保護者や販売店の混乱を避けるため、制服の方針について早期に示す考えはあるのか。

⑵　統合に伴い進路選択を迫られる生徒への配慮について

ア　指定校変更を希望する場合の現在の許可基準及び手続について伺う。また、菁莪中学校と南中学校の統合という特別な事情を踏まえ、南中学校への進学希望についても指定校変更の許可事由として柔軟に対応する考えはあるのか。

イ　令和１１年度の統合を待つのではなく、希望者を対象とした自転車通学の先行導入を含め、進学環境の改善について検討する考えはあるのか。

⑶　統合までの移行期間における課題解決について

ア　現在、教育委員会として、菁莪中学校の教育環境及び学校運営を維持するために、どのような課題を認識し、どのように具体的な対応を進めているのか。また、教育委員会として主体的に、菁莪及び南地区の交流事業の実施に向けた調整や支援を行う考えはあるのか。

イ　市民向け説明会とは別に、統合の当事者となる菁莪小学校及び菁莪中学校の保護者を対象とした説明会の内容は。

ウ　令和１１年度の統合までの間､菁莪中学校に通う生徒､保護者、そして教職員が安心して学校生活を送ることができるよう、教育委員会としてどのような覚悟を持ち、どのように責任を果たしていくか、教育長の考えと決意は。

第１４通告者　　１６番　黒　須　大一郎　議員

１　まちの賑わい創出を考えるⅢ

⑴　本市の中心市街地はどこか。そして、そこは賑わいがあるのか。賑わいが見られないのであれば、なぜか。

⑵　現在実施している賑わい創出事業について、参加者数や売上げ、市内消費への効果をどのように検証しているのか。

⑶　単発のイベントで終わらせず、日常的な人の流れや商業活動につなげるため、どのような施策を検討しているのか。

⑷　まちの賑わい創出に向け、官民連携によるまちづくりの会社や専門組織を設置する考えはあるのか。そして、今後、賑わい創出を進めるための具体的な目標とスケジュールを示せるのか。

２　市立学校適正規模・適正配置等計画の公表を受けて

⑴　２０年先を見据えた基本的な方向として、３つの柱が示す将来像はどのようなものか。

⑵　通学支援（スクールバス等）の導入条件は（学童保育含む。）。

⑶　今後統合を見据え、制服や体操服等の統一化をするのか。

⑷　統合の対象となる学年や移行の区切りはどうなるか、進路等の配慮があるのか。移行前の交流会や交流授業の実施は。

⑸　地域の居場所や防災拠点は、どうなるのか。

⑹　学校跡地の利用方針とその決定時期はいつか。

⑺　学校の将来設計と学びの変革を、どのように結びつけて教育を考えているのか。

第１５通告者　　３番　嶋　田　友一郎　議員

１　本市が目指す小中一貫型教育について

⑴　令和４年中央教育審議会答申では、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成に取り組むことが重要であるとしている。本市教育委員会における教職員の集団の多様性の確保についての見解と取組内容は。

⑵　白岡市立学校適正規模・適正配置等計画（案）では、市内全学校

において小中一貫型教育を推進し、施設一体型の義務教育学校への移行と既存施設を活用した施設分離型による小中一貫教育を進めるとしている。義務教育学校においては、昨今の教員不足から多様な専門性や背景を持つ教員の確保が困難となることが懸念される。施設形態や学校の種類等を明らかにした上で、検証を行いながら学校の取組を推し進める必要があると考えるが、本市の小中一貫型教育の進め方を問う。

２　第６次白岡市総合振興計画について

⑴　第６次白岡市総合振興計画では、６つの政策目標と１つの運営方針に対して、２５の具体的な施策が示された。当初１８施策において関連する個別計画が存在したが、令和８年度現在の状況は。

⑵　第６次白岡市総合振興計画後期基本計画（案）においても、６つの政策目標と１つの運営方針に対して、２５の具体的な施策が示されている。関連する個別計画のない施策においても早期に計画を策定し、実効性の高いものにする必要があると考えるが見解を問う。